

# 平成30年度 山形県の中小企業労働事情実態調査概要

本会では、毎年、県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に、関係組合及び対象事業所のご協力をいただき「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

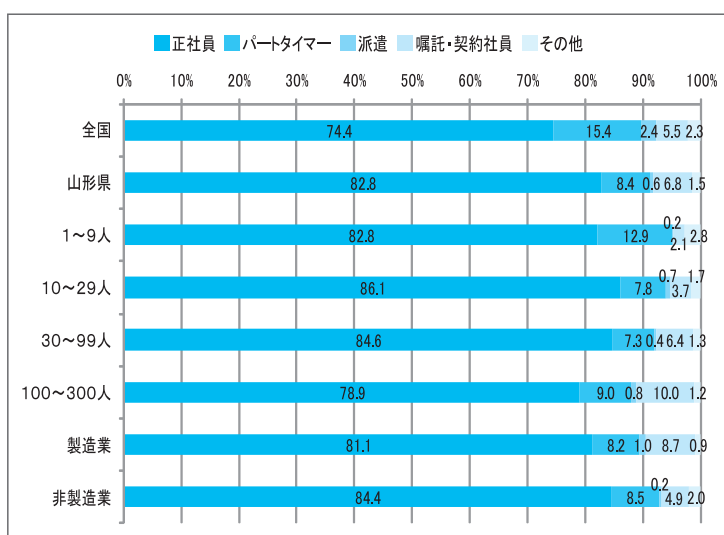
このたび、結果がまとまりましたので主なものをご紹介します。

- 【調査方法】 県内の事業協同組合等を通じて、組合員企業（従業員300人以下の事業所）へ調査票を送付し回答を求めた。
- 【調査対象】 県内800事業所（製造業：440事業所、非製造業：360事業所）
- 【調査時点】 平成30年7月1日（日）現在
- 【調査票回収状況】 回答事業所数：414事業所（製造業：202事業所、非製造業：212事業所）  
回収率：51.8%

## 1 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

従業員数をみると、山形県では、「正社員」（82.8%）が最も多く、次いで「パートタイマー」（8.4%）、「嘱託・契約社員」（6.8%）の順となっています。

非製造業においては、「正社員」が最も多く、「嘱託・契約社員」、「パートタイマー」の順となっています。



## 2 経営状況

経営状況についてみると、山形県では、「変わらない」（55.0%）が最も多く、次いで「悪い」（30.1%）、「良い」（14.8%）の順となっています。

業種別でみると、「製造業」では、「変わらない」が52.0%で昨年度（57.5%）と比べ、5.5ポイント減少しています。「良い」が14.9%と昨年度（13.0%）と比べ、1.9ポイント増加し、「非製造業」では「良い」が14.8%で昨年度（15.6%）と比べ、0.8ポイント減少しています。

